

一意見書を可決一

下記の意見書を国会や関係各大臣に送付しました。

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく 具体的施策の早期実施を求める意見書(要旨)

国会において成立した「原発事故子ども・被災者支援法」は、「支援対象地域」からの避難、居住、帰還といった選択を、被災者がみずからの意思によって行うことができるよう、国が責任を持って具体的な支援をしなければならないと定めている。

また、具体的な支援策は、政府の定める「基本方針」によるものとされている。しかし、現在でも基本方針の策定のめどは明らかにされていない。

岸和田市を含め、各地に避難されている方々は、様々な困難を抱えており、国において速やかに下記事項を実施されるよう強く要望する。

1. 原発事故子ども・被災者支援法に基づく「基本方針」を策定し、各種の具体的施策の早期実現のために必要な予算措置を講ずること。特に、安定した住居の確保、子どもの定期的健康診断と医療費の減免、二重生活における移動交通費の支援は喫緊の課題として具体化すること。
2. 地方自治体が行う関連施策に対しても国が支援を行うこと。
3. 「基本方針」の策定と施策の具体化にあたっては、被災者の意見を十分に反映する措置をとること。

【問】本市の津波ハザードマップは、東日本大震災発生前の平成17年に作成されたものである。当時の被害想定は、昨年8月の国の中央防災会議や今年6月の府の防災会議で発表された被害想定と大きく異なっている。

【答】現在、津波避難ビルとして14カ所が指定されている。収容人数や水・毛布などの備蓄、トイレの問題などの対応ができていないのか。また、避難ビルの指定の拡大についても聞きたい。

【問】現在、津波避難ビルとして14カ所が指定されている。収容人数や水・毛布などの備蓄、トイレの問題などの対応ができていないのか。また、避難ビルの指定の拡大についても聞きたい。

【答】収容人数は、想定される避難困難者数を上回っている。

水や食糧、し尿処理については、一時的緊急避難という観点から現時点では対応していない。今後、保管

巨大地震の発生に備え 想定を踏まえた対策を

西村 芳徳 議員

作業手順について聞きたい。

【答】南海本線より海側の町会、自治会、事業所を11のブロックに分けてワークショップやフィールドワークを実施し、避難場所や避難経路などについて、地域の方の意見を取り入れながら進めていきたい。

場所の確保や協定締結者との協議を含め検討する。指定の拡大については、配置のバランスを考えながら、民間のマンションや企業ビルについても指定していきたい。



熱心に取り組むワークショップ

9人の議員による

一般質問 その3

多くの市民に スポーツを楽しむ機会を

松本 妙子 議員

【問】本市においてもスポーツで優秀な成果を上げ、全国大会に名を連ねるケースも増えてきた。しかし、スポーツ人口は減っている。その原因の一つに、グラウンド不足がある。多目的グラウンドの整備について、本市の考えを聞きたい。

介護者を温かく見守る 支援の充実を

岩崎 雅秋 議員

【問】家族介護者への支援が必要である。介護中であることを周囲に表示する介護マークと認知症サポーターの両制度を併用してはと考えるがどうか。

【答】認知症サポーター養成講座や介護者への支援が必要である。介護中であることを周囲に表示する介護マークと認知症サポーターの両制度を併用してはと考えるがどうか。

【問】現状は、スポーツ団体が大会や練習場などの確保に苦労し、工夫して利用してもらっているところである。

【答】現状は、スポーツ団体が大会や練習場などの確保に苦労し、工夫して利用してもらっているところである。



習支援アドバイザーや、読書習慣をつけるための図書館コディネーターを全小学校に派遣するなどの取り組みを行っている。

また、運動能力の向上については、縄跳び運動や5分間走などの取り組みを進めている。



国や自治体がすすめる介護マーク

成講座や介護セミナーの開催など、家族介護者への支援、認知症に対する理解を深める普及啓発を行っている。介護マークの普及についても支援の一つと考えているが、その使用についてはさまざまな意見がある。

今後、家族介護者の意向を把握したうえで、府とも協議していく。

口に向けた今後の取り組みについて聞きたい。

【答】民間保育園舎の建て替えや大規模改修の際には、定員拡大に向けた働きかけを行う。また、保育所入所定員の弾力化による拡大を行い、待機児童の解消をめざしていきたい。